

新築の着工数減少に伴い、オール電化のターゲットはリフォーム市場へシフト

## 住宅分野におけるエネルギー市場の調査を実施

2015年度予測 オール電化リフォーム戸数は年間41万戸(07年比151.1%)

総合マーケティングビジネスの(株)富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811)はこのほど、北海道、東北、関東、北陸、中部、関西、中国、四国、九州、沖縄の全国10エリアにおける住宅分野のエネルギー需要動向をメインに調査を行った。その結果を調査報告書「エネルギー需要家別マーケット調査要覧 2007 上巻：住宅分野編」にまとめた。

本報告書では、電力会社10社、主要都市ガス会社9社、LPG協会及びLPG事業者102社のヒアリング調査を元に、エリア別のエネルギー需要動向を分析した。また、厨房、給湯、空調、マイホーム発電の4分野におけるオール電化関連機器15品目の市場動向を提示した。更に、そのオール電化関連機器のサブユーザーとして、住宅供給メーカー10社のオール電化に対する取り組みについてまとめた。

### <調査結果の概要>

	2007年度見込		( )内オール電化率、オール電化普及率	
	前年比	2015年度予測	07年度比	
新築オール電化住宅	30万戸(24.2%)	108.1%	33万戸(31.7%)	110.0%
オール電化リフォーム	27万戸	115.6%	41万戸	151.9%
合計(単年オール電化住宅)	57万戸	111.5%	74万戸	129.8%
累計オール電化住宅	260万戸(5.5%)	121.0%	652万戸(13.0%)	250.8%

#### 1. オール電化住宅市場の動向

新築とリフォームを合わせたオール電化住宅の単年度増加分は、06年度に50万戸を突破し、07年度は57万戸が見込まれる。今後も、この傾向は継続していくと予測される。ただし、エリアによっては既に新築住宅のオール電化率は、一定の割合を確保したことによる成長の安定化と、新築住宅そのものの減少による影響を受ける。そのため、今後の成長幅は鈍化することが予想され、60万戸突破は08年度、70万戸突破は2010年度と予測される。

累計のオール電化住宅は、06年度に200万戸を突破し、07年度には260万戸台と見込まれる。単年度増加分の成長鈍化の影響を受け、累計ベースにおいても成長率の低下が予想されるものの、08年度には300万戸を超え、2010年度には430万戸、2015年度には650万戸超えが予測される。

順調な成長を続けるオール電化ではあるが、近年注目すべき動向に電化からの離脱が挙げられる。2000年度以前に電化機器を導入した需要家の一部で、機器の使用面での不満から他熱源へシフトするケースが発生している。今後は、これらの需要家に対して最新機器情報のPRが求められると共に、これから買い替え時期を迎え始めるエコキュートなどの機器についても、メンテナンスや買い替え時のサポートが求められるようになる。基本的にメーカー対応となる電化機器のサポート体制を、いかにきめ細くできるかが、今後のオール電化普及に大きく影響を与えると予測される。

#### 2. エリア別オール電化住宅の動向

07年度の新築住宅のオール電化率は、06年度は21.8%から2.4ポイント増え24.2%が見込まれる。各エリアとも順調に電化率を伸長させており、特に新築住宅のオール電化率が低かった北海道、東北、関東、中部エリアでは急激に実績を伸ばしている。もとより電化率の高い北陸、九州においても、特に戸建の新築住宅のオール電化率が上昇し実績拡大する見込みである。

また、07年度の全国の電化普及率は、06年度の4.6%から0.9ポイント増え、5.5%が見込まれる。各エリアとも順調にオール電化の普及率を伸長させてきており、中でも北陸・中国エリアでの上昇幅が大きい。これまでオール電化は新築住宅での実績が牽引しており、関東エリアでは06年度にオール電化した住宅のうち69.2%を新築住宅が占めている。しかし、今後は各電力会社がリフォーム分野でのオール電化需要獲得の対策にシフトしていくと見られるため、オール電化リフォームの拡がりによって普及率が上昇していくと予想される。

### 3. 都市ガスの動向

ガス販売量は東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、西部ガスの大手4社で全体の約8割を占めている。住宅分野においては消費対象が一般家庭となることから、販促にはマス広告などが欠かせず、規模の小さい事業者ほど、その販促費負担が大きい。その為、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス以外の事業者では概ね、家庭分野の販売量は横ばい、若しくは縮小が予測される。

### 4. LPG事業者の動向

LPG事業者102社に対し価格、流通、製品、販促の各戦略と提携意向についてヒアリングを行った。事業者が決定できる自由料金制度の価格に関しては、「一定(変更意向なし)」が72.5%を超えるが、「値下げ」との回答も22.5%であった。流通に関しては「輸送改善」の意向を持つ事業者が16.7%見られたが、78.4%は「なし(見直しなし)」であった。

#### <注目エリアのオール電化住宅の動向>

##### 【関東エリア】

07年度見込 13万戸(前年比114.0%) 2015年度予測 23万戸(07年度比176.9%)

メディア戦略や積極的なPR活動で、オール電化の採用数も急増し、北関東や山梨県などの外周エリアでの電化率は30~40%程度まで上昇しているが、東京都や神奈川県では10%強と依然として低い。07年度のオール電化住宅は13万戸が見込まれている。その内訳は9万戸が新築住宅で4万戸が既築住宅となっている。新築住宅は近年の大規模PR効果で実績が大幅に拡大しているが、集合住宅比率が高い事から今後の伸びは鈍化すると見られる。一方、オール電化が出遅れていた既築住宅については、リフォーム需要獲得のためのアプローチが展開されると予測されるため実績拡大が期待される。

##### 【関西エリア】

07年度見込 12万戸(前年比105.3%) 2015年度予測 14万戸(07年度比116.7%)

累計でオール電化住宅が最も多いのが関西エリアである。新築のオール電化住宅戸数が04年度以来、5~6万戸程度のペースで増加している。07年度のオール電化住宅は関東エリアに次ぐ12万戸が見込まれている。その内訳は新築住宅とリフォームが共に6万戸となっている。世帯数は大阪府が最も多いが、電化住宅の実績はLPG使用世帯の多い兵庫県の方が多。今後もLPG使用世帯が多い兵庫県や滋賀県を中心にオール電化住宅が増加すると見られる。

##### 【中部エリア】

07年度見込 7.2万戸(前年比114.1%) 2015年度予測 8.2万戸(07年度比113.9%)

中部エリアは累計のオール電化住宅の戸数が、関西、関東、九州に次ぐ第4位のエリアで、07年度で39万戸が見込まれている。単年でもオール電化住宅7.2万戸(07年度見込)は全国で第4位である。その内訳は新築住宅が4万戸でリフォームが3.2万戸となっているが、伸び率では既築住宅の方が高い。新築/リフォームのオール電化住宅の比率は5:4程度であるが、今後この比率は緩やかに逆転していくものと予想される。オール電化の普及率も比較的高く、全国平均を上回る6.3%で、全国第5位である。

##### 【中国エリア】

07年度見込 7.2万戸(前年比130.9%) 2015年度予測 8.5万戸(07年度比118.1%)

中国エリアは北陸エリアに次ぐオール電化普及率である。中国電力関連会社の電気温水器が普及していたことが背景にある。07年度のオール電化住宅は7.2万戸で、前年に対する伸び率では全国で第1位の30.9%増が見込まれている。新築のオール電化住宅は横ばいであるが、既築住宅で中国電力が09年度までに新築住宅の4倍程度の電化数を目標に掲げ、オール電化普及を推進していることによる。今後もオール電化のリフォームを中心に拡大していくと予測される。

#### <エネルギー関連機器市場の動向>

##### 【厨房関連機器・IHクッキングヒーター(ビルトインタイプ)】

07年度見込 86.5万台(前年比117.8%) 2015年度予測 159.9万台(07年度比184.9%)

IHクッキングヒーターは清掃作業環境性の良さや安全性、デザイン面が高く評価され、近年ビルトイン型を中心に急速な普及を遂げている。06年度は弊社調査の見込みを上回る前年比22.3%増を果たし、07年度も前年比17.8%増が見込まれている。一方、ガスコンロはIHクッキングヒーターの普及に押され、縮小をたどっているが、依然コンロ市場の80%強のシェアを維持している。

【給湯関連機器・エコキュート】

07年度見込 50万台(前年比142.9%) 2015年度予測 123万台(07年度比246.0%)

エコキュートも予想を上回り06年度に前年比55.6%増を達成し、電気温水器を大きく逆転した。07年度も50万台が見込まれている。エコキュート以上に伸びているのが、ガスをエネルギーとするエコジョーズ(潜熱回収型高効率給湯器)である。ガス給湯器からのリプレイスで市場拡大している。しかし、将来的にはオール電化の流れがあり、現状ではエコキュートがやや有利と見られる。

【空調関連機器・蓄熱式暖房機】

07年度見込 15.5万台(前年比125.0%) 2015年度予測 32万台(07年度比206.5%)

(1)燃料補給の手間がない、(2)ムラなく暖める、(3)ほぼメンテナンスフリー、(4)深夜電力に適応、(5)安全性、というメリットから市場を拡大させている。06年度は、これまで需要の中心であった北海道や東北エリアといった寒冷地だけでなく、関東以西において高い普及率を見せている。2015年には07年度の倍増が予測される。

【マイホーム発電機器・エコウィル】

07年度見込 24.8kW(前年比133.3%) 2015年度予測 65.0kW(07年度比262.1%)

エコウィルは都市ガス(LPG)で発電すると同時に、排熱を利用しお湯を作り、給湯や暖房に使用することができる家庭用の発電機である。03年度に発売以来順調な市場拡大を果たしており、大手都市ガス各社の販売戦略で順調に市場拡大していくと予測される。一方、燃料電池はコスト的な課題があり、市場形成が遅れる公算が高く、当面のところ家庭用CGSの中心はエコウィルが担うと予想される。太陽電池は原材料であるシリコンの安定供給問題で、06年度に一時的な落ち込みを見せたが、07年度以降は回復し、マイホーム発電機器の主要アイテムである市場構成が今後も継続すると予測される。

<調査対象>

電力会社

北海道電力(株) 東北電力(株) 東京電力(株) 北陸電力(株) 中部電力(株)  
関西電力(株) 中国電力(株) 四国電力(株) 九州電力(株) 沖縄電力(株)

都市ガス会社

北海道ガス(株) 仙台市ガス(株) 東京ガス(株) 日本海ガス(株) 東邦ガス(株)  
大阪ガス(株) 広島ガス(株) 四国ガス(株) 西部ガス(株)

LPG・石油系燃料供給事業 LPG協会及びLPG事業者

オール電化関連機器 厨房関連機器3品目 給湯関連機器5品目 空調関連機器3品目 マイホーム発電機器4品目

サブユーザー

積水化学工業(株) パナホーム(株) スウェーデンハウス(株) 旭化成ホームズ(株)  
三井ホーム(株) 大和ハウス工業(株) 古河林業(株) トヨタホームつくし(株)  
(株)オスカーホーム (株)富士住建

<調査方法> 富士経済専門調査員による調査対象企業等への直接面接取材と一部、文献収集を併用

<調査期間> 2007年6月~7月

以上

資料タイトル :「エネルギー需要家別マーケット調査要覧 2007 上巻:住宅分野編」  
体 裁 : A4判 300頁  
価 格 : 95,000円 (税込み99,750円)  
調査・編集 : 富士経済 東京マーケティング本部 第四事業部  
TEL:03-3664-5821 FAX:03-3661-9514  
発行所 : 株式会社 富士経済  
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル  
TEL03-3664-5811 (代) FAX 03-3661-0165 e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp  
この情報はホームページでもご覧いただけます。  
URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/> <https://www.fuji-keizai.co.jp/>